

平成30年度 共同生活援助事業所ぴあ 事業実績報告書

(共同生活援助事業)

第1 総括

共同生活援助事業所ぴあは、障がいを持つ方々が住み慣れた地域において家庭的な雰囲気の中で日常生活を送ることが出来るよう、ご利用者一人ひとりの自立と社会参加を促進することを基本として、適正な居住支援サービスの提供に努めました。

また、一昨年の自然災害や近年の消防法令などの改正を受けまして、ご利用者が南富良野町で安心して生活が続けられるように、住居の立地や消防設備等に配慮したグループホームを新規に建設し、ご利用者の居住環境の改善と安全管理対策を推進しました。

なお、平成30年度は次の8点を重点的に取り組みました。

1 居住支援サービスの提供

共同生活援助サービスの提供は、個別支援計画書に基づき、ご利用者一人ひとりの障がい特性やニーズに配慮した中で適正に支援を行いました。

2 グループホームの新設

障がいのある方が地域で安心した生活が出来るよう、建築基準法や消防法の法令に順守した建物及び防災上の安全性を確保したグループホームを建設し、男性7名のホームとして新規に開設をしました。

3 グループホームの保全

ご利用者が安心かつ安全な生活が営むことが出来るよう、経年劣化によるグループホームらしい壁張替え工事を行うとともに、各ホームにおける必要な補修、修繕などに努めました。

4 高齢ご利用者に対する支援サービスの充実

高齢ご利用者のADLの低下に伴い、ご本人の意向や適性、身体状況等を総合的に勘案した中で適切なサービス提供に努めました。また、今後の生活の見通しが立てられるよう高齢者を対象とした研修会を企画実施しました。

5 衛生健康管理の強化

感染症の罹患者が増加したことを受けまして、事業所の感染症マニュアルの見直しと衛生健康管理対策の再構築を行いました。また、日々の巡回支援や定期通院の同行等をとおして疾病等の早期発見・治療に努めました。

6 社会参加の推進

ご利用者が潤いのある生活が送れるよう、本人の意向や希望に基づいた余暇活動を企画実施しました。また、自治会活動や町内会活動にも出来る限り参加できるよう情報提供や参加の同行支援などを行いました。

7 緊急時及び防災管理体制の強化

火災や各災害を想定した避難訓練及び防災訓練を定期的にも実施するとともに、災害備蓄用品等の補充や更新などを随時行いました。

8 人材育成の推進

職場内研修や各種研修会等の参加、支援に関わる情報提供などを通じて、ご利用者の立場に沿った職員の育成に努めました。

第2 運営組織

(1) 職員配置状況（平成31年3月31日現在）

区分	管理者	サビ管	生活支援員	世話人	総務	計
男性	1	1 (1)	4			6 (1)
女性			4 (1)	15 (6)	(3)	19 (9)
計	1	1 (1)	8	15 (6)	(3)	25 (10)

※ () は兼務職員

第3 ご利用者の状況（平成31年3月31日現在）

(1) 各共同生活住居における利用状況

区分	ぴあ	えーる	はるか	ういんぐ	あゆみ	らいふ	あおぼ	ひかり	合計
男性	7	4			1		6	4	22
女性			6	6	3	5			20
計	7	4	6	6	4	5	6	4	42

(2) 障害支援区分等

区分	障がい程度			障害支援区分							
	A	B	計	非該当	1	2	3	4	5	6	計
男性	4	18	22	0	0	1	15	5	0	1	22
女性	7	13	20	0	0	1	9	6	4	0	20
計	11	31	42	0	0	2	24	11	4	1	42

(3) 年齢別

区分	～20 未満	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70 以上	最高 年齢	最少 年齢	平均
男性	0	2	2	6	5	5	2	72歳	25歳	51.5歳
女性	0	0	2	2	8	7	1	69歳	37歳	56.0歳
計		2	4	8	13	12	3			53.8歳

(4) 障がい別

区分	てんかん	自閉傾向	統合 失調症	身体 障がい	ダウン症	視覚 障がい	聴覚 障がい	内部疾患	体幹機能	強度行動 障がい	心因反応	その他
男性	1		4				1					
女性	4		4	1		1						
計	5		8	1		1	1					

第4 事業と運営実績

1 事業の内容

共同生活援助事業 定員42名（男性22名、女性20名）

- ・共同生活住居8ホーム、サテライト型1カ所

ご利用者一人ひとりの障がい特性やニーズに配慮した中で、相談、食事の提供、健康管理、金銭管理、入浴・排泄等の介護など基本的日常生活動作について、合理的配慮をもって支援を行いました。

2 運営実績

(1) 事務部門

事務部門は、事業所運営の庶務、会計、管理を行い、ご利用者への間接的な支援と経営管理を行いました。

項目	事業内容	具体的な内容
事業運営	施設運営	訓練等給付費について適正な請求事務を行うとともに、予算についても効率的な執行に努め、安定した事業運営を行いました。
	金銭管理の徹底	預り金の取り扱いは、法人施設と連携して適正に管理を行いました。
	共同生活住居の新設	ご利用者が安心かつ安全に生活ができるよう、新規にグループホームを建設し、3月より男性7名のグループホームとして開設しました。
	施設等保全管理	共同生活住居らいふの壁張替え工事を行うとともに、各ホームの経年劣化に伴う各所修繕を適宜行いました。
	職員・ご利用者の健康管理	定期健康診断及び生活習慣病検診を実施するとともに、異常等があれば早期に通院対応を行いました。また、職場における心理的負担に配慮した職場環境作りに努めるなど、職員の健康管理を更に推進しました。
	個人情報の保護	個人情報の取り扱いについては、個人情報保護規程に基づき適正な管理に努めました。
	防災・防犯計画の充実	定期訓練や防災マニュアル等の見直し、備蓄品等の点検を随時行うなど災害時における適正な体制の整備に努めました。また、防犯対策についてもご利用者へ適宜情報の提供と声掛けなどを行いました。
人材育成	各種研修会や接遇セミナー、支援に関わる情報提供等を通じて、各職員の専門知識や支援スキルの向上に努めました。	

(2) 生活支援部門

生活支援部門は、生活支援員が巡回支援等を通して、適切な支援サービスの提供に努めるとともに世話人が食事の提供や生活面における対応を適切に行いました。

生活支援サービス	個別支援計画	生活支援は、ご利用者に対する合理的配慮と個別支援を基本とした個別支援計画に沿って適正かつ効果的なサービス提供に努めました。
	生活支援の充実	ご利用者の生活が充実したものとなるよう、世話人とご利用者が共同で調理や掃除を行うなど、良好な人間関係に基づく家庭的な生活環境の中で、日常生活が送れるように努めました。また、生活支援員等が巡回支援をとおして相談援助や健康、金銭管理について適切に支援を行いました。

	家族との連携	ご利用者の高齢化や生活状態の変化に配慮し、今後の生活体系等の情報交換を目的として、適宜家庭訪問や電話連絡等を行いました。
	関係機関との連携	就労支援施設や企業実習先、町社会福祉協議会、自立支援協議会等の関係機関と連携し、包括的な支援に努めました。
生きがい 社会参加	高齢ご利用者に対する支援	高齢のご利用者に対して、ご本人の意向や適性、身体状況等を総合的に勘案した中で適切な支援に努めるとともに、高齢者を対象とした研修会を企画実施し、今後の老いに対する意識付けの教育研修を行いました。
	社会参加の推進	余暇活動や自治会等の当事者活動、町内会行事などの参加を推進し、ご利用者が潤いのある自分らしい生活が送れるように支援しました。
保健衛生	衛生健康管理	協力医療機関と連携し、ご利用者の疾病等の早期発見に努めるとともに、健康管理に関する意識が高められるよう、毎日のバイタル測定や巡回時に声掛け等を行いました。
食事提供	食事提供の充実	ご利用者の食事について、栄養士が作成した献立表に基づき栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、必要に応じてご利用者の嗜好や状況に配慮した食事提供に努めました。
家族会	家族会の事務局支援	家族会と連携して、各種事業が円滑に運営出来るように支援を行いました。
地域移行	自立対策	共同生活住居からの自立を希望するご利用者に対して、個別支援計画に基づき、情報提供や相談など適切に支援を行いました。

3 職員の研修、研究体制

○関係機関の主催する各研修会等の参加は次のとおりです。

研修事業名	参加者名	参加人数
北海道社会福祉協議会	生活支援員	1名
日本・北海道知的障害福祉協会	生活支援員、世話人	2名
北・北海道知的障がい福祉協会	生活支援員	1名
その他	生活支援員	1名

○事業所主催による各研修会は次のとおり実施しました。

研修名	開催回数	参加職員
内部研修会	4回	50名
階層別研修会	5回	12名

4 年間行事実績

平成30年度の年間行事実績は、別紙1のとおりです。